

浪江にじいろこども園増築事業
公募型プロポーザル・デザインビルド方式

提出書類説明書（様式集）

令和3年7月

浪江町 教育委員会事務局

第1 基本事項

本提出書類説明書（様式集）（以下「様式集」という。）は「浪江にじいろこども園増築事業公募型プロポーザル・デザインビルド方式」の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な様式等を示したものである。

なお、この様式集は、本事業における実施要領、事業者からの質問に対する回答、町が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 参加者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って本様式集に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は計量法に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- (2) 提案書等に記載する文字の大きさは、原則 10 ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りではない。
- (3) 提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は 20mm 以上、その他は 15mm 以上設けること。ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りではない。
- (4) 提案書等は、A4 版・縦使い左側綴じを原則とするが、様式 3-3 はこの限りではない。
- (5) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。
- (6) 提出部数は、正 2 部、副 10 部とし、いずれも 1 部ごとに A4 フラットファイルに綴じて持参又は簡易書留郵便により提出すること。
なお、各様式は、Microsoft Word 及び Adobe PDF 形式等による電子ファイルでも提出すること。（CD・DVD 等のディスク媒体により提出）

3 参加者を特定できる記載事項の禁止等

- (1) 提出書類の提案書（様式 3-3 から 3-5）の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、副本 10 部については応募者（構成員を含む。）を特定できるような表示（事業者名等）は一切付さないこと。

- (2) 町が指定する様式以外への記載及び添付資料があった場合には、その記載、添付を評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点を0点とすることがある。

第3 様式集

応募書類リスト

1. 質問

名称	様式
実施要領等に関する質問書	1-1

2. 応募資格の適格審査

名称	様式
参加表明書	2-1
委任状 (商業登記簿謄本(現在事項全部証明書)、印鑑登録証明書)	2-2
参加事業者構成表 (国税の納税証明書(様式その3の3)並びに本社、支店又は営業所が所在する都道府県及び市区町村の納税証明書又は未納(滞納)のない証明書) ※最新のもの。いずれも写し可	2-3
参加事業者連絡先一覧表	2-4
参加資格確認調書(代表事業者)	2-5
参加資格確認調書(設計事業者)	2-6
参加資格確認調書(施工事業者)	2-7
参加資格確認調書(工事監理事業者)	2-8
宣誓書	2-9

3. 提案書(※提案書内には施設のコンセプトを明示すること)

名称	様式
提案書提出書	3-1
応募者の適格審査チェックリスト	3-2
浪江にじいろこども園増築事業に対する提案書 ①施設の品質に関する提案書 ②平面図(1/200~1/1000) ・全ての建築物を図示すること。 ・室名・床面積等を記載すること。 ③立面図(1/200~1/1000) ・全ての建築物を図示すること。 ・色彩計画等を明示すること。 ④配置図(1/2000~1/3000) ・屋外附帯設備を含んだ配置計画を図示すること。	3-3
施設の設計工期及び建設工期・建設費提案書	3-4
事業工程表	3-5

(様式 1-1)

令和 年 月 日

実施要領等に関する質問書

「浪江にじいろこども園増築事業公募型プロポーザル・デザインビルド方式」の実施要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属	
	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	
該当箇所	図書名	
	ページ	
	項目等	
内容		

※1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

※2 提出期間：令和3年7月1日（木）から令和3年7月9日（金）17時必着

(様式 2-1)

令和 年 月 日

参加表明書

浪江町長 吉田 数博 様

提出者（代表事業者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

（携帯電話等※）：

F A X 番号：

E - m a i l :

「浪江にじいろこども園増築事業公募型プロポーザル・デザインビルド方式」について、実施要領に基づき参加することを表明します。

※1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

※2 提出期間：令和3年7月1日（木）～令和3年7月15日（木）17時必着

(様式 2-2)

令和 年 月 日

委任状

浪江町長 吉田 数博 様

グループ構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

グループ構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

グループ構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

私達は、下記の者に「浪江にじいろこども園増築事業公募型プロポーザル・デザインビルド方式」に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

代表事業者（代理人）応募書類等使用印鑑

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出に関する事
- 2 町との連絡調整等に関する事

※1 次の書類を添付すること

- ・全事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- ・全事業者の印の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）

※2 グループ構成員の欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。

(様式 2-3)

参加事業者構成表

1 設計事業者

(役割) 設計業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

2 施工事業者

【代表】構成員① (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員② (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員③ (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員④ (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員⑤ (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員⑥ (役割) <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> その他	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

3 工事監理事業者

構成員 (役割) 工事監理業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

※1 グループの代表者（構成員①）を含む全ての構成員について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数頁可）

※3 施工事業者の「役割」の欄は、該当する工種（複数可）の□を塗りつぶすこと。

※4 全事業者の国税の納税証明書（様式その3の3）並びに本社、支店又は営業所が所在する都道府県及び市区町村の納税証明書又は未納（滞納）のない証明書（写し可。最新のもの）を添付すること。

(様式 2-4)

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者 構成員①	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
設計事業者 構成員②	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
施工事業者 構成員③	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
工事監理事業者 構成員④	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

構成員⑤	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

※欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数頁可)

(様式 2-5)

参加資格確認調書 (代表事業者)

1 基本要件

商号又は名称			適・否
所在地			
建設業許可	業種		
	許可番号		
代表者			

2 主要業務の実績

- ・平成 23 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した建屋新築工事の実績を記入すること。

1	業務名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				
2	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				
3	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				

4	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
	5	業 務 名			
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
6	業 務 名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
7	業 務 名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				

※1 適否欄は事務局がチェックすること。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の資格・実績・経験年数が分かる書類を添付すること。

(様式 2-6)

参加資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
所在地			
建築士事務所 登録	級別		
	登録番号		
代表者			
管理建築士名			—
建築士在籍数	一級		
	二級		

2 主要業務の実績

- ・平成 23 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した建屋新築工事に関する設計業務の実績を記入（1 棟以上）すること。

1	業務名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備考				
2	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備考				

3	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備 考				
	4	業 務 名			
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備 考				

※1 適否欄は事務局がチェックすること。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の資格・実績・経験年数が分かる書類を添付すること。

(様式 2-7)

参加資格確認調書（施工事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
所在地			
建設業許可	業種		
	許可番号		
代表者			

2 主要業務の実績

- ・平成 23 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した建屋新築工事の実績を記入すること。

1	業務名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				
2	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				
3	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備考				

4	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
	5	業 務 名			
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
6	業 務 名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				
7	業 務 名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	工事期間				
	備 考				

※1 適否欄は事務局がチェックすること。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の資格・実績・経験年数が分かる書類を添付すること。

(様式 2-8)

参加資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

商号又は名称			適・否
所在地			
建築士事務所 登録	級別		
	登録番号		
代表者			
管理建築士名			—
建築士在籍数	一級		
	二級		

2 主要業務の実績

- ・平成 23 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した建屋新築工事に係る工事監理業務の実績を記入（1 棟以上）すること。

1	業務名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備考				
2	業務名				
	工事場所				
	建築主名				
	請負金額				
	延床面積	m ²	階数		
	業務期間				
	備考				

※ 1 適否欄は事務局がチェック

※ 2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

(様式 2-9)

浪江にじいろこども園増築事業プロポーザル誓約書

令和 年 月 日

浪江町長 吉田 数博 様

以下のことを誓約します。

- 1 浪江町工事等の請負契約に係る指名競争入札参加者の資格審査及び氏名等に関する要綱（昭和 62 年 1 月 6 日施行）第 11 条に基づく指名停止を現に受けていないこと。
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては再生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- 3 建設業法第 28 条第 3 項の規定による営業停止処分の措置期間中でないこと。
- 4 浪江町の締結する契約等からの暴力団排除措置要綱（平成 22 年 9 月 1 日施行）第 3 条に該当しないこと。
- 5 破産者で復権を得ない者でないこと。
- 6 上記 1 から 5 が事実と相違する場合は、本業務プロポーザルの応募申込みを無効とされても異議のないこと。

所在地

法人名

代表者

印

(様式 3-1)

提案書提出書

令和 年 月 日

浪江町長 吉田 数博 様

提出者（グループ代表者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

（携帯電話等※）：

F A X 番号：

E - m a i l：

「浪江にじいろこども園増築事業公募型プロポーザル・デザインビルド方式」について、実施要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

※1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

※2 提出期間：令和3年7月21日（水）～令和3年7月26日（月）17時必着

(様式 3-2)

応募者の適格審査チェックリスト

項目		確認事項	チェック欄	
			提出者	町
建設能力	建設体制	施設を建設する体制は十分か。		
	引き渡し 期日	令和4年3月11日までに施設の引き渡しが可能か。		
要求性能 等	建屋	事業の内容・基本条件等を遵守した内容となっているか。		
	提案	提案の項目に沿った提案がされているか。		
	その他	要求性能等を満たした施設平面図・立面図・提案書等が作成されているか。		
工期 建設費	建設工期	実施要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。		
	建設費	実施要領で示した建設費以下となっているか。		
その他	関係法令 への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。		
	その他	実施要領で示した条件に対して、重大な不適合箇所がないか。		

※提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

(様式 3-3)

浪江にじいろこども園増築事業に対する提案書

【注意事項】

- ・提案書はA3版3枚以内（片面使用・横書き）で自由記入とする。ただし、平面図・立面図・配置図を含む。
- ・記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。
- ・提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- ・提案の項目・視点は、実施要領第3を参照すること。
- ・各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式 3-4)

施設の設計工期及び建設工期・建設費提案書

1 施設の設計工期及び建設工期

事項	設計工期 (日)	建設工期 (日)
事業期間内において、建屋建設及び外構工事を完了させる場合に必要な工期 (様式 3-5 事業工程表と整合させること)		

2 施設の建設費

事項	金額 (円) (税込)	備考
総建設費		実施要領第 1 の 4 をすべて含む

※上記内訳を必ず記入すること。なお、必要に応じて適宜記入欄を追加すること。

(様式 3-5)

事業工程表

年月 項目	令和3年					令和4年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各種調査								
実施設計								
外構等設計								
建築確認								
工事施工								
検査・引渡し								

※1 各項目の実施期間を実線で明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

※2 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

※3 A4版で横1枚に整理すること。